



2026 年 7 月 15 日

各 位

会 社 名 サイバーステップホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 湯 浅 慎 司
(コード番号：3810 東証スタンダード)
問 合 せ 先 執 行 役 員 丸 山 慶 訓
(TEL0570-032-085)

**営業外収益、特別利益、特別損失の計上及び連結業績の前期実績との差異
並びに剰余金の配当（無配）に関するお知らせ**

当社は、2026 年 5 月期第 4 四半期連結会計期間（2026 年 3 月 1 日～2026 年 5 月 31 日）において、下記のとおり、営業外収益及び特別利益並びに特別損失を計上することとなりました。また、2026 年 5 月期の連結業績におきまして、前期実績値との対比において差異が生じましたので下記のとおりお知らせいたします。加えて、「2026 年 5 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において未定としておりました 2026 年 5 月 31 日を基準日とする剰余金の配当を無配とすることといたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 営業外収益の計上について

(1) 助成金収入

当社が従業員教育の強化の一環として申請を行っていた人材開発支援助成金 59 百万円を助成金収入として営業外収益へ計上いたしました。

(2) 商品販売益

当社は 2026 年 3 月 25 日付「株式会社MAKE VALUEとの事業譲受契約締結に関するお知らせ」にて公表のとおり、ブランド時計等の古物売買事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結しており、当該事業による収益 30 百万円を商品販売益として営業外収益へ計上いたしました。

2. 特別利益の計上について

当社は 2026 年 5 月 29 日付「第三者割当による第 42 回新株予約権の行使状況及び、消滅並びに特別利益の計上に関するお知らせ」にて公表のとおり、第 42 回新株予約権の行使期間満了に伴い、新株予約権戻入益 25 百万円を特別利益に計上いたしました。

3. 特別損失の計上について

(1) 関係会社株式評価損（個別決算）

当社連結子会社の株式について、実質価額が著しく低下したことから、個別決算において関係会社株式評価損 211 百万円を特別損失に計上しております。なお、関係会社株式評価損は連結決算上消去しております。

(2) 減損損失

当社の保有する事業用資産及び共用資産(工具器具備品・一括償却資産)の評価を見直した結果、減損の兆候がみられたため、減損損失7百万円を特別損失に計上しております。また、当社は、2026年3月25日付「株式会社MAKE VALUEとの事業譲受契約締結に関するお知らせ」にて公表のとおり、株式会社MAKE VALUE(以下「譲渡人」といいます。))との間でブランド時計等の古物売買事業(以下「本件事業」といいます。))の譲受に関する事業譲渡契約を締結し、当該事業譲受に伴いのれん680百万円を認識しておりました。本件事業に係るのれんは、譲渡人から開示を受けた事業計画に基づく将来収益力を主要な前提として認識したものであります。

しかしながら、譲渡人が2026年7月13日付で民事再生手続開始の申立てを行った結果、本件事業を取り巻く経営環境は激変し、今後の事業継続及び取引関係の維持に極めて大きな不確定要素が生じるとともに、上記事業計画の前提とした情報の信頼性に重大な疑義が生じました。このような状況を受け、当社は、現時点において本件事業に関する実行可能で合理的な事業計画を策定することができず、使用価値に基づく回収可能価額を合理的に見積ることが困難であると判断いたしました。したがって、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能価額を正味売却価額により測定した結果、のれんの帳簿価額の全額680百万円を減損損失として特別損失へ計上することといたしました。

(3) 貸倒引当金繰入額

当社は、2025年10月20日付株式譲渡契約に基づく株式会社3rdの株式取得対価として売主(個人)へ支払った1,250百万円について、当該株式譲渡契約を合意解約したことに伴い、売主に対する返還請求権として仮払金に計上しております。当社は、株式取得後、株式会社3rdの事業計画を見直す必要が生じる可能性を認識したことを踏まえ、2026年1月13日付覚書を締結し、売主に対して譲渡代金相当額の保全を求めておりました。しかしながら、当連結会計年度末において、当該保全がなされていることについて十分な裏付けを得ることができず、また、売主の資力についても十分な裏付けを得るに至らなかったことから、当該仮払金の回収可能性を慎重に検討した結果、その全額に相当する1,250百万円について貸倒引当金を計上したことにより、同額を貸倒引当金繰入額として特別損失へ計上することといたしました。

4. 業績に与える影響について

上記、営業外収益、特別利益、特別損失につきましては、本日付で公表しております「2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に反映しております。

5. 連結業績の前期実績値との差異

(1) 2026年5月期連結業績と前期実績値との差異(2025年6月1日～2026年5月31日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する 連結当期純利益	1株当たり 連結当期純利益
前期実績(A)	百万円 2,504	百万円 △1,787	百万円 △1,916	百万円 △1,695	円銭 △110.71
当期実績(B)	2,142	△1,629	△1,536	△3,417	△73.18
増減額(B-A)	△362	157	380	△1,722	—
増減率(%)	△14.5	—	—	101.6	—

(2) 差異の理由

当社は、2025年12月付にて持株会社体制へ移行し、既存事業の更なる成長及び収益基盤の強化に取り組むとともに、M&Aや資本提携を含む外部企業との連携を推進し、新たな収益基盤の構築

及び事業ポートフォリオの多角化を進めてまいりました。主力事業であるオンラインクレンゲーム「トレバ」が属する市場においては、他社サービスとの競争環境によるユーザーの獲得及び継続利用が従来よりも難しい状況で推移しております。施策としての外部企業との協業等や新たな収益基盤とする新規事業については、事業の構築に向けた先行投資段階にあることにより、2026年5月期における収益貢献には至っていないことから、当連結会計年度の売上高は前期比で減少となりました。一方、コスト面におきましては、全社的なコスト管理及び経営効率の向上に注力し、各事業におけるコストの見直し及び削減施策を継続的に推進した結果、営業損失は前連結会計年度から縮小いたしました。加えて、上記1. 2. 3. を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失が拡大したことにより、前期実績との差異が生じることとなりました。

5. 剰余金の配当について

(1) 配当の内容

	決定額	直近の配当予想	前期実績 (2025年5月期)
基準日	2026年5月31日	同左	2025年5月31日
1株当たり配当金	0円00銭	未定	0円00銭
配当金総額	—	—	—
効力発生日	—	—	—
配当原資	—	—	—

(2) 理由

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけており、利益分配としては、将来の事業展開や経営環境並びに連結業績等を総合的に勘案して決定する方針であります。しかしながら、本日別途開示しております「2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおり、当期業績において純損失を計上したことにより、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことといたしました。

株主の皆さまには深くお詫び申し上げますとともに、早期の業績回復および復配に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上